

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 67																											
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業																											
細要素事業名	女川町(中心部)被災市街地復興土地区画整理事業業務委託 (平成29・令和2年度分事業費)																											
全体事業費	5,987,843千円(今回申請額:370,000千円)																											
<p>【事業概要】 女川町中心市街地にて実施している被災市街地復興土地区画整理事業を円滑に進捗させるため、関連業務の処理を支援する体制を業務委託により整備し、実施するものである。</p> <p>【今回申請内容】 令和2年度においては、換地処分後の権利再調査、登記資料作成、清算・補償に関する権利者対応業務等について支援体制整備を実施する。本体の区画整理事業は、令和元年12月に換地処分(公告)、令和2年度中に事業完了とするスケジュールである。</p> <p>○ 令和2年度に実施する土地区画整理事業の関連業務</p> <p>(1) 換地処分・登記に関する業務 事業完了周知(及び清算金対象者)に係る権利者・相続人調査業務 区画整理登記完了後の登記簿等の確認・発送業務 国土調査法第19条第5項の認証に係る図書作成等業務 不動産登記法第14条に基づく土地所在図作成業務</p> <p>(2) 清算金に関する業務 清算金の手続きに関する業務(交付対象者(相続人)協議・調整) 清算金通知の作成・発送に関する業務 清算金支払調書作成等に関する業務(税務署との協議・調整) 清算金の供託に関する業務(法務局との協議・調整)</p> <p>(3) 補償に関する業務 事業損失補償に係る調査(意向)の要否把握業務 事後調査の実施・補償金算定・説明(所有者との協議)</p> <p>【事業費】</p> <table border="0"> <tr> <td>1,406,300千円</td> <td>★D-17-6-3</td> <td>申請済</td> </tr> <tr> <td>95,758千円</td> <td>★D-17-6-26</td> <td>申請済</td> </tr> <tr> <td>738,242千円</td> <td>★D-17-6-27</td> <td>申請済</td> </tr> <tr> <td>920,000千円</td> <td>★D-17-6-49</td> <td>申請済</td> </tr> <tr> <td>538,514千円</td> <td>★D-17-6-66</td> <td>申請済</td> </tr> <tr> <td>613,720千円</td> <td>★D-17-6-67</td> <td>申請済</td> </tr> <tr> <td>1,305,309千円</td> <td>◆D-17-6-2</td> <td>申請済(一件別)</td> </tr> <tr> <td>370,000千円</td> <td>★D-17-6-67</td> <td>※今回申請</td> </tr> <tr> <td>5,987,843千円</td> <td></td> <td>(全体事業費)</td> </tr> </table> <p>【事業期間】 令和2年4月から令和3年3月</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた女川町中心市街地においては、基幹事業D17-6都市再生区画整理事業により、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めてきた。本事業の実施により基幹事業の進捗を促進するものである。</p>		1,406,300千円	★D-17-6-3	申請済	95,758千円	★D-17-6-26	申請済	738,242千円	★D-17-6-27	申請済	920,000千円	★D-17-6-49	申請済	538,514千円	★D-17-6-66	申請済	613,720千円	★D-17-6-67	申請済	1,305,309千円	◆D-17-6-2	申請済(一件別)	370,000千円	★D-17-6-67	※今回申請	5,987,843千円		(全体事業費)
1,406,300千円	★D-17-6-3	申請済																										
95,758千円	★D-17-6-26	申請済																										
738,242千円	★D-17-6-27	申請済																										
920,000千円	★D-17-6-49	申請済																										
538,514千円	★D-17-6-66	申請済																										
613,720千円	★D-17-6-67	申請済																										
1,305,309千円	◆D-17-6-2	申請済(一件別)																										
370,000千円	★D-17-6-67	※今回申請																										
5,987,843千円		(全体事業費)																										

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 21																														
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業																														
細要素事業名	女川町復興まちづくり整備事業コーディネート業務（平成30・31・令和2年度分事業費）																														
全体事業費	2,116,735（千円）（今回申請額：88,000千円）																														
<p>【事業内容】 復興交付金事業の円滑な実施を図るため、交付金事業計画の管理、事業化検討、関係者との協議・調整、事業間の調整など交付金事業全般にわたる事務処理について、支援する体制を委託により整備するものである。 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受けた女川町においては、早期の復興を達成するため、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めてきた。復興計画の期間満了に伴い平成31年度からは、女川町総合計画2019に移行し事業を進めている。</p> <p>【今回申請内容】 令和2年度においても残存している施設整備事業について、資料作成、工事に係る状況把握、関係者間調整業務等を支援する体制を整備する。 また、復興事業の完了時期を迎えるにあたり、復興事業全体の精算・効果検証のための整理業務や、通常業務体制に円滑に移行するための引継業務について、支援する体制を整備する。震災後臨時的に創設された復興推進課に蓄積されている膨大な成果物・事業資料等のデータを、今後管理することになる各担当課へ継承する作業が必要である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 復興事業の完了に向けた支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 復興事業の経緯等記録の整理 (2) 復興事業に関する資料作成及び資料のとりまとめ支援 (3) 復興事業の進捗状況と効果検証支援 2 通常業務体制への引継ぎ支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 復興事業による整備図書の整理 (2) 復興推進課業務の引継ぎ支援 (3) 復興事業で整備された施設の維持管理の適正化支援 <p>【事業費】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">H24：74,500千円</td> <td style="width: 30%;">★D-17-1-1</td> <td style="width: 40%;">申請済</td> </tr> <tr> <td>H25：255,171千円</td> <td>★D-17-1-10</td> <td>申請済</td> </tr> <tr> <td>H26：259,200千円</td> <td>★D-17-1-17</td> <td>申請済</td> </tr> <tr> <td>H27：343,386千円</td> <td>★D-17-1-18</td> <td>申請済</td> </tr> <tr> <td>H28：292,464千円</td> <td>★D-17-1-19</td> <td>申請済</td> </tr> <tr> <td>H29：277,776千円</td> <td>★D-17-1-20</td> <td>申請済</td> </tr> <tr> <td>H30：279,288千円</td> <td>★D-17-1-21</td> <td>申請済</td> </tr> <tr> <td>H31：246,950千円</td> <td>★D-17-1-21</td> <td>申請済</td> </tr> <tr> <td>R2：88,000千円</td> <td>★D-17-1-21</td> <td>※今回申請</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計 2,116,735千円（全体事業費）</td> </tr> </table> <p>【事業期間】 平成30年度分：平成30年4月～平成31年3月 平成31年度分：平成31年4月～令和2年3月 令和2年度分：令和2年4月～令和3年3月（今回申請）</p> <p>【基幹事業との関連性】 コーディネーターを配置することにより、市街地整備事業の円滑な実施及び効率的な運用を図り、復興・創生期内の整備事業完了を確実なものとし、整備後の成果物を適切に継承することにより復興まちづくりに資するものである。</p>		H24：74,500千円	★D-17-1-1	申請済	H25：255,171千円	★D-17-1-10	申請済	H26：259,200千円	★D-17-1-17	申請済	H27：343,386千円	★D-17-1-18	申請済	H28：292,464千円	★D-17-1-19	申請済	H29：277,776千円	★D-17-1-20	申請済	H30：279,288千円	★D-17-1-21	申請済	H31：246,950千円	★D-17-1-21	申請済	R2：88,000千円	★D-17-1-21	※今回申請	合計 2,116,735千円（全体事業費）		
H24：74,500千円	★D-17-1-1	申請済																													
H25：255,171千円	★D-17-1-10	申請済																													
H26：259,200千円	★D-17-1-17	申請済																													
H27：343,386千円	★D-17-1-18	申請済																													
H28：292,464千円	★D-17-1-19	申請済																													
H29：277,776千円	★D-17-1-20	申請済																													
H30：279,288千円	★D-17-1-21	申請済																													
H31：246,950千円	★D-17-1-21	申請済																													
R2：88,000千円	★D-17-1-21	※今回申請																													
合計 2,116,735千円（全体事業費）																															

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。